

テーマ AC (アフターコロナ) の都市の姿

講師 中川 雅之氏 日本大学経済学部教授

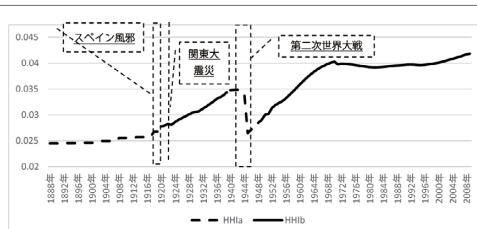
日時 2020年7月30日



1984年京都大学経済学部卒業、経済学博士（大阪大学）。1984年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から現職。「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会有識者委員等を歴任。主な著書に『都市住宅政策の経済分析』など。

様々な機能を集積させることで生産性を上げる『都市という技術』の使用に対し、人の「密集」によって感染が広まるコロナがネガティブインパクトを与えている。歴史的にみて、外的なショックに対する日本の国土構造（都市化）の変化は、19世紀後期以降、第二次大戦時の疎開を除いて都市への人口流入＝都市化が常に進行（図1）。20世紀初頭のスペイン風邪の場合でも、生産活動を継続するために『都市という技術』を使い続けてきた。コロナとスペイン風邪は感染症という点は同じだが、今回はテクノロジーの進展によってテレワークが有効であることがわかった。

しかし、大規模なリモート化が進んだとしても、週何日かのフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが必要となる。それを踏まえたアフターコロナの都市の姿（図2）は、本社機能とそれを支援する専門的サービス機能が立地する都心部と、職住近接（サテライトオフィス）等の生活が可能となる郊外によって成立する。アフターコロナでは大都市から地方への人口移動は必ずしも増加せず、都心部と郊外との関係性が変化する。その際には都市間競争を勝ち抜ける郊外での新しいコミュニティ形成の在り方が問われるだろう。



注1)総務省HP「日本の長期統計系列」
<https://www.pdp-da.nid.go.jp/info/ndp/nd/11423429/www.stat.go.jp/data/chouki/02.html>より作成。
 注2)HHIuは、1919年以前は「乙種現住人口」、1940～1947年は「人口調査」、HHIhは「国勢調査」及び「人口推計」。

図1 ショックと日本の国土構造（都市化）

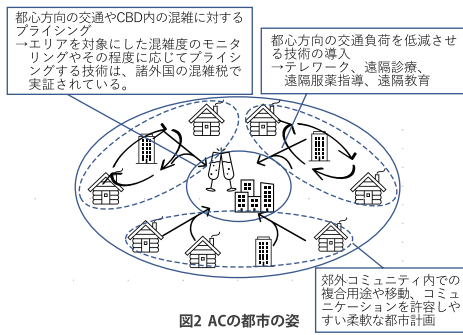


図2 ACの都市の姿